

第8章 高齢期の経済生活

埼玉大学教授 重川純子

I はじめに

本章では、高齢期の経済生活を概観する。初回調査からの継続項目である、収入源、経済的困窮感、第5回調査からの調査項目である高齢期にむけた50歳代までの経済準備、現在の保有資産に対する評価の項目を取り上げる。

経済状況に影響を及ぼす要因として、ここでは、年齢階層、性別、世帯類型、住居所有形態を取り上げ、属性別の経済状況の比較をおこなう。

II 収入源

1 すべての収入源 (Q19a)

(1) 概要

自分の生活費をまかなう収入源について、「仕事による収入」、「公的な年金」、「私的な年金」、「預貯金などの引き出し」、「財産からの収入」、「子どもなどからの援助」、「生活保護」、「その他」の選択肢の中から該当するすべてを選んでもらった。図8-1に示すように、韓国以外の4カ国では、「公的な年金」の選択率が最も高く、75%を超えており、各国の高齢者の生活に公的年金が重要な位置をしめていることがわかる。これら4カ国において、「公的な年金」に次いで選択率の高い収入源は、日本では「仕事による収入」、アメリカ、ドイツでは「預貯金などの引き出し」、スウェーデンでは「生活保護」である。ただし、スウェーデンの「生活保護」については、「Tilläggs pension」¹⁾ (補足年金、補助年金) があてられており、公的扶助の生活保護ではなく、年金制度の一部分でもある。スウェーデンでは、「生活保護」を除くと、「公的な年金」について選択率の高いのは「私的な年金」である。日本では、3位以下の選択率は20%以下と低く、「公的な年金」と「仕事による収入」が高齢期の収入源の中心である。アメリカとスウェーデンは、福祉政策では自由主義的、社会民主主義的と異なる方向性に位置づけられるが、今回の調査結

果では、「仕事による収入」、「私的な年金」、「預貯金などの引き出し」の選択率がいずれも25%を超えており、多様な収入源がある点で共通している。韓国では、選択率が最も高いのは「子どもなどからの援助」であり、次いで「仕事による収入」の選択率が高い。「公的な年金」の選択率は約30%であり、他の4カ国の収入源とは様相が異なる。

表8-2には収入源の平均選択件数を示している（「その他」は有回答者を1とする）。日本の選択件数は1.66と最も少ない。「生活保護」分を1件として計上した場合、スウェーデンが最も多い。「生活保護」を「公的な年金」の一部と考え、それを除いた平均数でもアメリカの2.16に次いで多い。表8-3には収入パターンの分布を示している。日本とドイツは「公的な年金」のみの者の割合が比較的高く、約3分の1を占めている。日本では、「公的な年金」あるいは「仕事による収入」、またはその両方のみの割合が62.9%を占める。

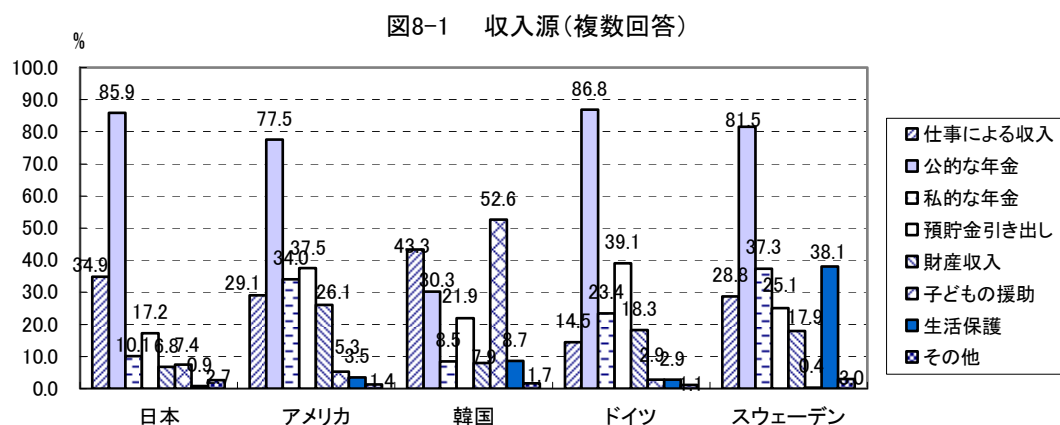


表8-2 収入源の数

	2000	2005	2010
日本	1.76	1.69	1.66
韓国	1.45	1.72	1.75
アメリカ	2.20	2.32	2.16
ドイツ	1.80	1.91	1.91
スウェーデン	1.88		2.32
スウェーデン (除く生活保護)	1.50		1.94

注:「その他」を選択した場合は1件として計上

表8-3 収入パターンの分布

(%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
公的な年金のみ	34.4	24.1	3.2	32.2	14.1
仕事による収入のみ	8.4	9.1	16.3	4.2	11.9
仕事による収入&公的な年金	20.1	3.9	5.5	3.5	3.9
公的な年金&預貯金引き出し	9.7	4.5	1.4	18.6	3.0
公的な年金&私的な年金	4.0	8.3	0.3	7.5	8.8
公的な年金&子どもの援助	4.0	1.2	8.8	1.5	0.2
公的な年金&財産収入	2.8	2.2	0.6	2.8	1.1
公的な年金&生活保護	0.3	1.4	0.6	0.7	13.7
公的な年金&私的な年金&預貯金引き出し	1.8	6.3	0.2	5.4	3.2
その他	14.6	39.0	63.2	23.5	40.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

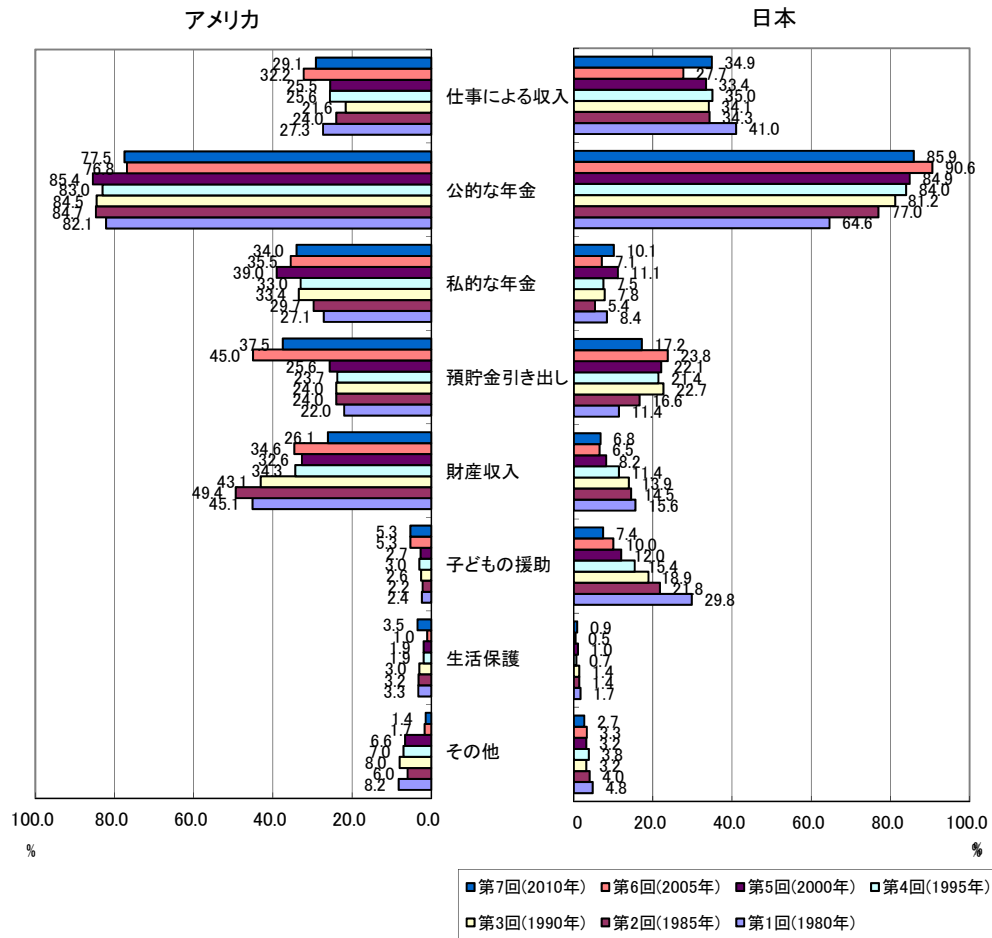
(2) 収入源の時系列変化

図8-4には、第1回調査から継続的に調査が実施されている日本とアメリカの時系列変化を示している。日本については、前回調査（第6回目）までの変化である「子どもなどからの援助」の減少は、今回にかけても継続してみられる。「預貯金などの引き出し」、「公的な年金」の増加傾向、「仕事による収入」の減少傾向は、前回調査から今回調査にかけて逆の変化を示し、増加に転じている。前回調査では31.5%であった就業率が36.0%に上昇し、「仕事による収入」が増加に転じている。この背景には、調査対象者の中に厚生年金の定額部分の受給開始年齢が60歳を超える者がより多く含まれるようになってきていること、高年齢者雇用安定法の改正により、2010年度末までに定年制の廃止、定年の引き上げ、または継続雇用制度の導入が義務付けられたことがあると考えられる。

アメリカについては、前回から今回にかけて選択率が低下した項目が多い。「財産収入」は長期的に低下傾向にあり、前回調査から今回調査にかけては9ポイント低下している。「預貯金などの引き出し」は前回調査から今回調査にかけて8ポイント低下しているが、それ以前（第5回調査まで）の水準に比べると、今回の値は10ポイント以上高い。

前々回調査（2000年）以降の収入源の数の推移（表8-2）について、韓国、ドイツ、スウェーデンの値は増加傾向にあるが、日本の値は前々回1.76、前回1.69、今回1.66と減少傾向にあり、収入源の種類の多様性が低下している。

図8-4 日本・アメリカの収入源の変化(複数回答)



(3) 収入源の年齢階層別比較

「仕事による収入」、「公的な年金」、「私的な年金」、「預貯金などの引き出し」、「子どもなどからの援助」の5項目について、年齢階層別の選択率を国別に比較する(表8-5)。「仕事による収入」は、各国ともに年齢上昇に伴い選択率が低くなっている。表8-5の最下段の就業率が示すように、60歳代前半層では、40%台のドイツを除く4カ国では過半数が就業しており、その結果「仕事による収入」を得ている者が多い。各国ともに60歳代前半から後半にかけて「仕事による収入」の割合は大幅に減少している。特に、スウェーデン、ドイツでは、その減少幅が大きい。「公的な年金」については、韓国を除く4カ国では、60歳代前半から後半にかけて増加幅が大きい。日本とドイツとスウェーデンでは60歳代後半以上、アメリカでは70歳代の層で「公的な年金」選択率が90%を超える。スウェーデンでは75歳以上の層では「公的な年金」の選択率は100%である。

「私的な年金」については、5カ国の中で比較的选择率の高いスウェーデン、アメリカにおいても、60歳代前半では収入源としてあげる割合は低く、60歳代後半以上層で用いら

れることが多い。「預貯金などの引き出し」は、アメリカ、スウェーデンでは60歳代前半は他の年齢層に比べ選択率が低い、それ以外は各国の中で、年齢によらず概ね同程度の選択率である。韓国で収入源として最も選択率が高い「子どもなどからの援助」は、年齢上昇に伴い選択率が高くなり、80歳以上では80.9%が収入源としてあげている。

表8-5 年齢階層別収入源(複数回答) (%)

		日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
仕事による収入	60～64歳	64.6	57.6	69.6	46.9	70.0
	65～69歳	39.9	38.8	49.3	10.3	26.0
	70～74歳	26.6	21.0	36.5	7.7	14.3
	75～79歳	17.1	10.6	17.8	3.5	8.9
	80歳以上	6.4	7.6	13.6	1.1	2.6
公的な年金	60～64歳	63.0	47.9	19.2	59.4	30.0
	65～69歳	90.7	77.0	35.0	93.2	95.8
	70～74歳	95.9	91.3	32.6	92.3	99.6
	75～79歳	94.3	90.0	35.0	97.2	100.0
	80歳以上	95.4	89.9	33.6	94.1	100.0
私的な年金	60～64歳	8.5	18.5	10.4	16.9	16.5
	65～69歳	15.7	37.3	11.2	25.6	60.4
	70～74歳	10.7	39.5	7.3	26.2	43.5
	75～79歳	8.8	41.9	5.5	26.1	29.6
	80歳以上	4.6	37.4	2.7	22.3	27.2
預貯金引出	60～64歳	15.7	29.8	21.9	35.7	10.4
	65～69歳	19.8	41.6	21.8	38.0	31.2
	70～74歳	16.0	39.5	25.8	40.8	34.1
	75～79歳	17.6	36.9	19.0	37.3	25.9
	80歳以上	17.3	40.9	20.0	43.6	25.2
子ども援助	60～64歳	6.6	4.6	30.8	1.4	0.4
	65～69歳	3.7	3.8	44.6	1.7	0.4
	70～74歳	4.5	4.6	60.7	2.1	0.9
	75～79歳	9.3	8.8	74.2	4.2	—
	80歳以上	16.8	5.6	80.9	5.9	—
就業率	60～64歳	63.0	55.9	66.9	48.3	69.6
	65～69歳	38.7	38.3	49.3	15.0	28.8
	70～74歳	32.8	21.6	36.5	13.7	17.5
	75～79歳	19.1	11.9	19.0	12.0	13.4
	80歳以上	7.5	7.6	11.8	9.6	6.6

注) 就業率は、当該年齢層の者の中で現在就業していると回答した者の割合

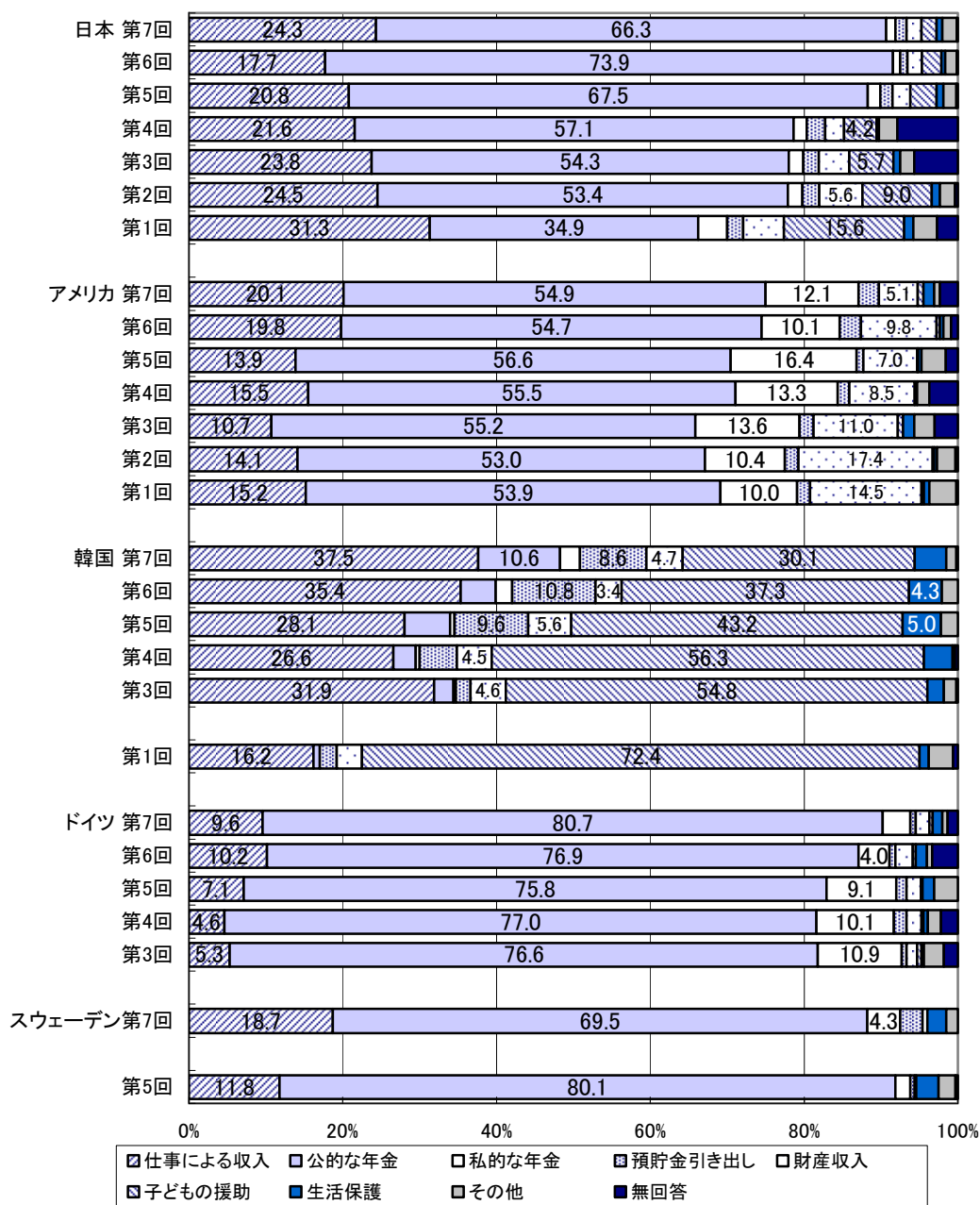
2 主な収入源 (Q19b)

(1) 概要

図8-6は収入源のうち主なもの1つだけを選択した結果を示している。まず、今回(第7回調査)の結果を国別に比較する。韓国を除く4か国では、「公的な年金」の選択率が最も高い。この4か国の中で「公的な年金」の選択率が最も高いのはドイツで80.7%、最も低いのはアメリカで54.9%である。日本の「公的な年金」の選択率はスウェーデンとともにその中間で66.3%である。「公的な年金」に次いで、「仕事による収入」の選択率

が高い。「公的な年金」の選択率が他の3カ国に比べると低いアメリカでは、「仕事による収入」のほかに「私的な年金」の選択率が比較的高い。韓国では、「仕事による収入」の選択率が最も高く、次いで「子どもなどからの援助」であり、それぞれの選択率は30%を超える。他の国で選択率の高い「公的な年金」を主な収入としてあげる者は約1割である。なお、調査対象者の国別の就業率（対象者中現在就業している者の割合）は、韓国42.6%、日本36.0%、スウェーデン31.3%、アメリカ28.9%、ドイツ20.1%である。就業率の高い韓国では、他の国に比べ「仕事による収入」を主な収入源とする割合が高い。

図8-6 主な収入源



(2) 主な収入源の時系列変化

時系列でみると、韓国を除く4カ国では比較的变化が小さい。日本では、第1回調査から増加し続けていた「公的な年金」の割合が8ポイント減少し、「仕事による収入」の割合が7ポイント増加した。これは、先述のように年金受給年齢、定年などの雇用制度の変更が影響していると考えられる。アメリカでは、大きな割合を占める「公的な年金」、「仕事による収入」は前回とほとんど変化していないが、「財産収入」を主な収入としている人が9.8%から5.1%に減少した。韓国では、これまで主な収入源としての選択割合が最も大きかった「子どもなどからの援助」の割合は7ポイント減少し、「仕事による収入」の割合が2ポイント増加し、主な収入源の1位と2位が逆転した。また、「公的な年金」を主な収入源として選択した者の割合がはじめて1割を超えた。ドイツでは、主な収入源として「公的な年金」を選択する割合が80%を超え、高齢期の生活において公的年金の重みが一層増している。スウェーデンでは、10年前との比較であるが、「公的な年金」の割合が11ポイント減少し、「仕事による収入」が7ポイント増加している。

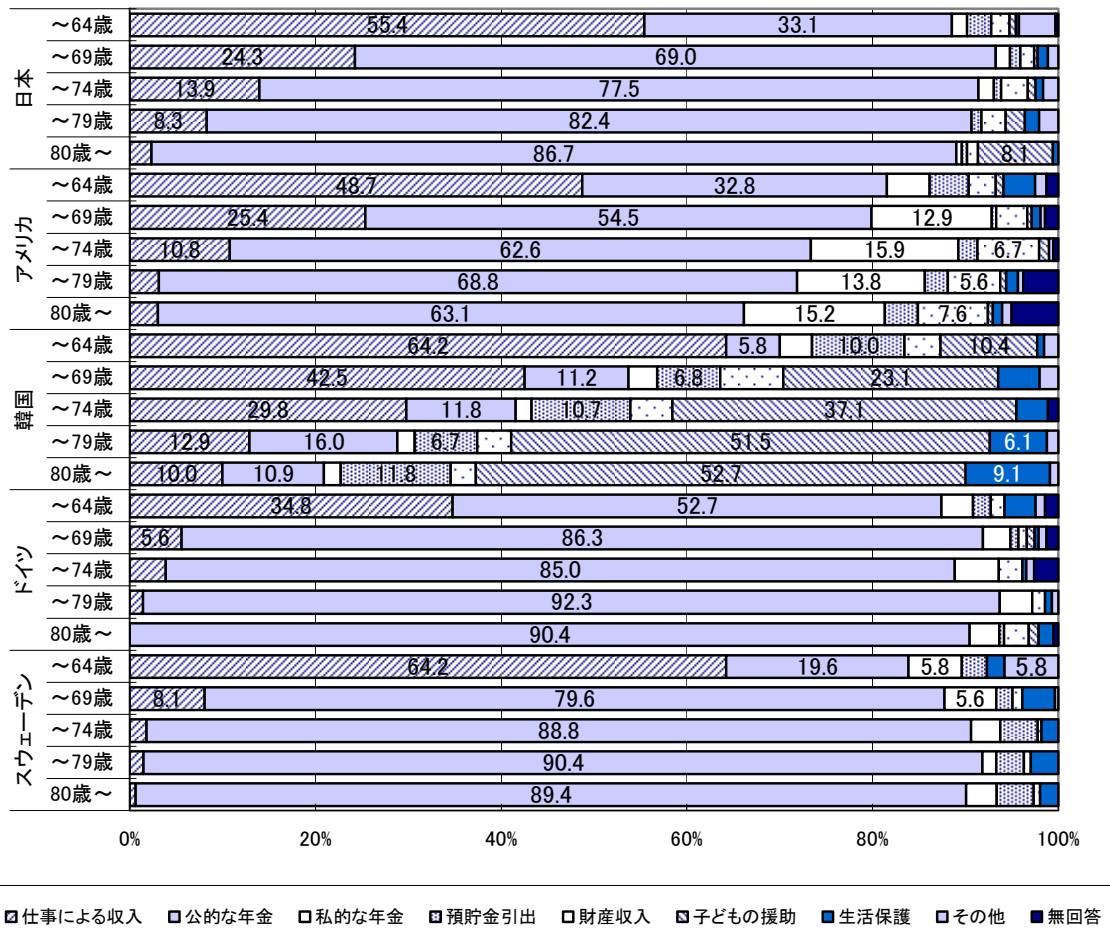
(3) 主な収入源の年齢階層別比較

主な収入源を年齢階層別に比較する(図8-7)。韓国を除く4カ国では、年齢上昇に伴い「仕事による収入」の選択率が低下し、「公的な年金」の選択率が上昇している。スウェーデンとドイツでは、60歳代後半以上の変化は小さい(特に、70歳代以上)が、60歳代前半層と60歳代後半層では経済生活の様相が大きく異なる。特にスウェーデンではその傾向が著しく、60歳代前半層では「仕事による収入」を主な収入としてあげる者が60%を超えるが、60歳代後半以上の年齢層で「仕事による収入」を主な収入源とするものは10%未満と低い。

日本とアメリカの場合にも、60歳代前半層と60歳代後半層の差はそれ以上年齢層の隣接する年齢層の差に比べると大きい。60歳代後半以上も年齢上昇に伴い段階的に変化している。

韓国でも、年齢上昇に伴い段階的な変化が見られる。年齢上昇に伴い「仕事による収入」を主な収入源とする者の割合が低くなる点は日本やアメリカと同様であるが、それに伴い「子どもなどからの援助」が高くなる点が特徴である。

図8-7 年齢別主な収入源



(4) 主な収入源の性別比較

各国の主な収入源を男女別に比較すると(表 8-8)、乖離状況に差はあるものの、「仕事による収入」と「私的な年金」(日本を除く)は男性の方が、「公的な年金」(韓国を除く)、「子どもなどからの援助」は女性の方が割合が高い(但し、単身世帯以外では、自分自身の収入源だけでなく、同居家族等の収入源を含めて回答している場合がある)。各項目の男女の差の値の絶対値の合計は、日本 16.3、アメリカ 19.9、韓国 45.9、ドイツ 14.8、スウェーデン 19.9 である。韓国に比べると、他の4カ国の男女差は小さい。日本の値を時系列にみると、第5回 32.8、第6回 22.4 であり、男女の相違が縮小傾向にある。

表8-8 性別・主な収入源

(%)

		仕事による収入	公的な年金	私的な年金	預貯金引き出し	財産収入	子どもの援助	生活保護	その他
男	日本	28.4	65.4	0.9	0.9	2.0	0.2	1.1	0.7
	アメリカ	21.0	51.5	16.8	3.0	4.0	0.2	1.4	0.5
	韓国	47.4	12.0	2.8	9.9	5.3	18.6	3.2	0.7
	ドイツ	13.1	78.6	4.0	0.2	0.2	—	0.9	0.7
	スウェーデン	21.0	65.9	6.2	1.9	0.4	—	3.3	1.3
女	日本	20.9	67.0	1.4	1.7	2.0	3.4	0.6	2.9
	アメリカ	19.4	57.4	8.6	2.3	6.0	1.1	1.4	1.1
	韓国	30.0	9.6	2.5	8.1	4.2	38.9	4.7	1.8
	ドイツ	7.0	82.3	3.3	1.0	2.3	0.7	1.6	0.7
	スウェーデン	16.4	73.1	2.4	3.9	0.7	—	1.7	1.7
男女差	日本	7.5	-1.6	-0.5	-0.8	0.0	-3.2	0.5	-2.2
	アメリカ	1.6	-5.9	8.2	0.7	-2.0	-0.9	0.0	-0.6
	韓国	17.4	2.4	0.3	1.8	1.1	-20.3	-1.5	-1.1
	ドイツ	6.1	-3.7	0.7	-0.8	-2.1	-0.7	-0.7	0.0
	スウェーデン	4.6	-7.2	3.8	-2.0	-0.3	—	1.6	-0.4

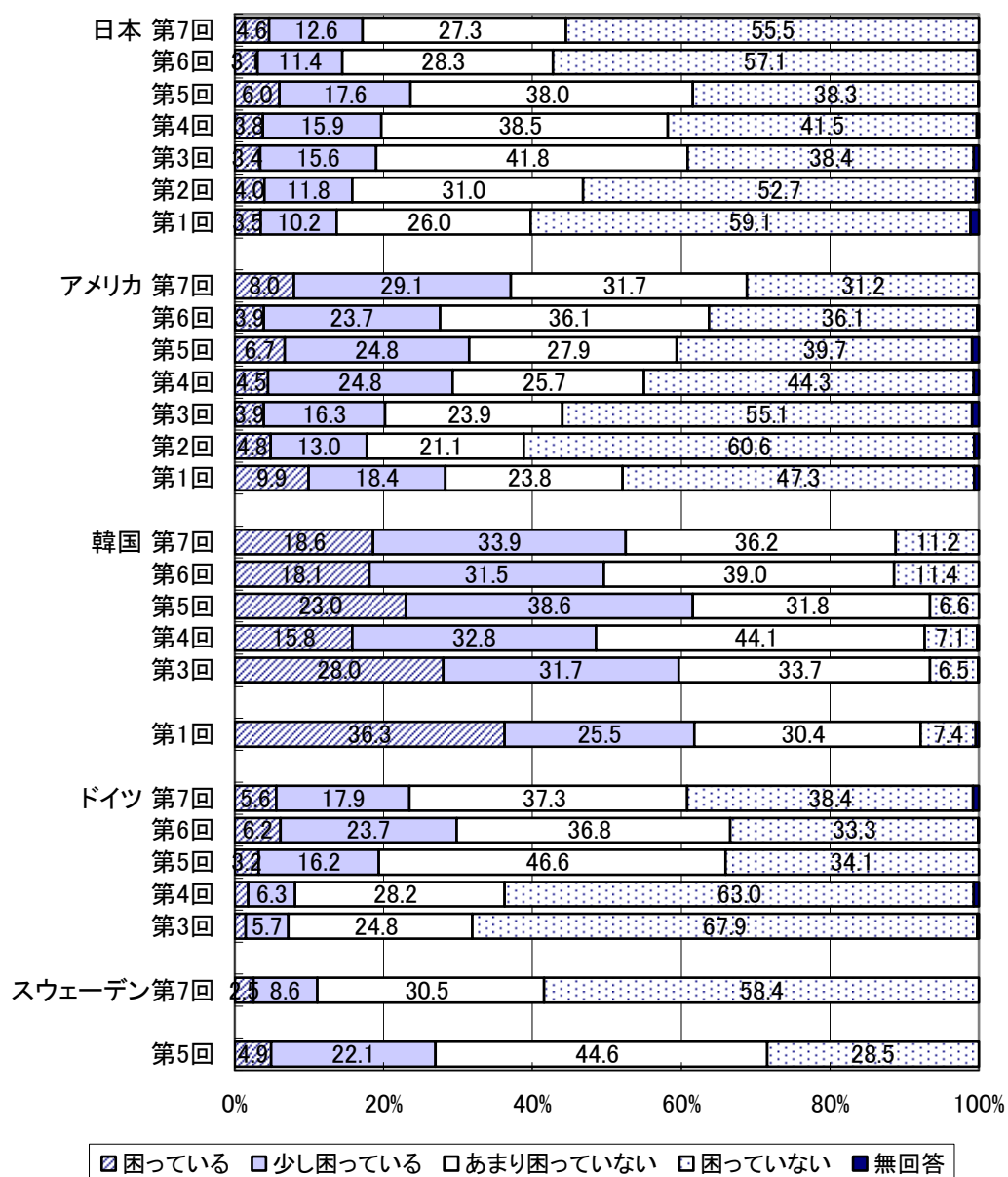
注)男女差の網がけ箇所は、男性の方が割合が高いことを示している。

Ⅲ 経済的困窮感 (Q20)

(1) 概要

図8-9は、経済状態に対する主観的評価を示している(質問文は「経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか」)。今回調査の結果を国別に比較すると、「困っていない」と回答する割合は、韓国で11.2%と低く、日本とスウェーデンが55.5%、58.4%と高い。アメリカ、ドイツはその中間の31.2%、38.4%である。「困っている」と「少し困っている」の合計は韓国では52.5%と高く、スウェーデンが11.1%と最も低い。日本は、17.2%である。

図8-9 経済的困窮感



(2) 経済的困窮感の時系列変化²⁾

次に、経済的困窮感の時系列変化を追う。日本では、前々回調査から前回調査にかけて「困っていない」割合が大幅に増加していたが、前回から今回にかけてはほとんど変化していない。「困っている」と「少し困っている」の合計割合が3ポイント増加し、「困っていない」割合が2ポイント減少している。厚生労働省『国民生活基礎調査』の高齢者世帯（65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯）

の生活意識では、「大変苦しい」と回答する割合は、2005年には20.9%であったが、2009年には23.6%へと3ポイント増加（「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計割合では2ポイントの増加）し、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」の合計割合が3ポイント減少しており、本調査の結果と同様の傾向を示している。

韓国でも、前回から今回にかけて比較的变化が小さく、「困っている」と「少し困っている」の合計割合が3ポイント増加し、「あまり困っていない」割合が3ポイント減少した。日本や韓国に比べるとアメリカは変化が大きく、「困っている」と「少し困っている」の合計割合が10ポイント増加している。

ドイツでは、上記3カ国とは逆に、「困っている」と「少し困っている」の合計割合が減少し（6ポイント）、「困っていない」が増加している（5ポイント）。スウェーデンは、前々回（第5回）調査からの変化であるが、「困っている」と「少し困っている」の合計割合が16ポイント、「あまり困っていない」が14ポイント減少し、「困っていない」が30ポイントと大幅に増加している。

（3）経済的困窮感の年齢階層別比較

表8-10には、年齢階層別の経済的困窮感を感じる（「困っている」と「少し困っている」の合計値）割合を示している。年齢階層別に比較すると、日本では概ね年齢上昇に伴い困窮を感じる者の割合が低下している。60歳代前半では22.6%であるが、60歳代後半から70歳代後半までは10%台後半で推移し、80歳以上では、8.1%に低下している。ドイツも、年齢上昇に伴い困窮を感じる者の割合が低下傾向にあるが、日本に比べ年齢差による相違が小さい。アメリカも、概ね年齢上昇に伴い困窮を感じる者の割合が低下している（80歳以上の最高年齢層を除く）。韓国では、70歳代後半層までは年齢上昇に伴い困窮を感じる者の割合が増加している。

表8-10 年齢階層別経済的困窮者の割合

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
60～64歳	22.6	44.5	43.5	26.6	10.4
65～69歳	16.0	39.2	51.7	24.4	10.9
70～74歳	18.0	33.8	53.9	22.7	12.6
75～79歳	17.6	30.6	63.8	23.2	11.9
80歳以上	8.1	34.3	57.3	20.2	9.9

注) 経済的困窮者: 「困っている」・「少し困っている」の合計割合

(4) 経済的困窮感の性別比較

経済的困窮感の男女間の相違を比較する(表 8-11)。日本では、男女間の回答の分布の相違が小さい。アメリカ、韓国、ドイツでは、「困っている」と「少し困っている」の合計値の男女差が 10 ポイント以上あり、女性の方が男性に比べ困窮を感じている割合が大きい。スウェーデンでは、「困っている」と「少し困っている」の合計値の男女差は 10 ポイント未満であるが、「あまり困っていない」割合は女性の方が高く、「困っていない」と感じている割合は男性の方が高い。日本以外の 4 カ国では、男性に比べ女性の方が困窮を感じている割合が大きい。世帯類型による相違については次項で取り上げるが、アメリカ、ドイツ、スウェーデンでは、女性の 40%以上が単独世帯であり、単独世帯の女性に経済的困窮感が強い者の割合が比較的高いことが男女の相違に影響していると考えられる。

表 8-11 性別経済的困窮感

		(%)			
		困っている	少し困っている	あまり困っていない	困っていない
男	日本	4.6	14.3	27.3	53.7
	アメリカ	6.8	24.2	31.2	37.8
	韓国	14.0	31.7	39.1	15.2
	ドイツ	2.6	14.5	38.0	44.5
	スウェーデン	1.9	6.9	26.2	64.9
女	日本	4.7	11.2	27.3	56.9
	アメリカ	8.9	32.7	32.0	26.3
	韓国	22.1	35.6	34.0	8.2
	ドイツ	7.8	20.5	36.7	33.9
	スウェーデン	3.0	10.3	34.6	52.1
男女差 ¹⁾	日本	-0.1	3.1	0.0	-3.2
	アメリカ	-2.1	-8.5	-0.8	11.5
	韓国	-8.1	-3.9	5.1	7.0
	ドイツ	-5.2	-6.0	1.3	10.6
	スウェーデン	-1.1	-3.4	-8.4	12.8

注1) 男女差の網かけ箇所は、男性の方が割合が高いことを示している。

(5) 経済的困窮感の世帯類型別比較

世帯類型による経済的困窮感の相違を比較する(表 8-12)。単独世帯と夫婦のみ世帯を比較すると、5 カ国ともに単独世帯で困窮を感じている者の割合が高い。但し、日本ではこの 2 つの世帯類型間の差が小さい。日本、アメリカ、韓国について、これらの世帯と三世代的世帯の困窮感を比べると、日本、韓国では三世代の方が困窮を感じる割合は低いが、必ずしも三世代的世帯が一般的ではないアメリカでは三世代的世帯の方が困窮を感じている割合が高い。

単独世帯の中で男女間を比較すると、アメリカ、ドイツ、スウェーデンでは女性の方が困窮を感じている割合が高い。日本では、男性の方が9ポイント困窮を感じている割合が高い。前回調査でも、日本では、1ポイントであるが男性の方が女性に比べ困窮を感じる割合が高かった。所得等のデータを用いた貧困や格差の研究では単独世帯の女性の経済的低位が示されるが、経済的困窮感の場合には絶対的な所得だけでなく個人内の過去との相対的比較等も含まれるためか、日本の場合、本調査では女性単独世帯の低位性は表れていない。

表8-12 世帯類型別経済的困窮者¹⁾の割合²⁾

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	スウェーデン
単独世帯	20.5	41.1	70.1	32.9	19.8
男	27.2	36.5	68.1	25.0	13.6
女	17.8	43.5	70.8	35.4	22.5
夫婦のみ	16.2	25.1	48.0	16.9	6.3
夫婦と未婚の子ども	22.0	38.5	39.1	20.0	
本人と未婚の子ども	23.6	69.0	70.0		
三世代的世帯 ³⁾	12.8	47.3	44.2	18.6	

注1) 経済的困窮者: 「困っている」・「少し困っている」の合計割合

注2) 世帯類型対象者が20人以上のみ掲載。斜字体は、該当の対象者数が50人以下。

注3) 三世代的世帯には、(夫婦または本人のみ)以外に、既婚子、既婚子夫婦等との同居を含む。

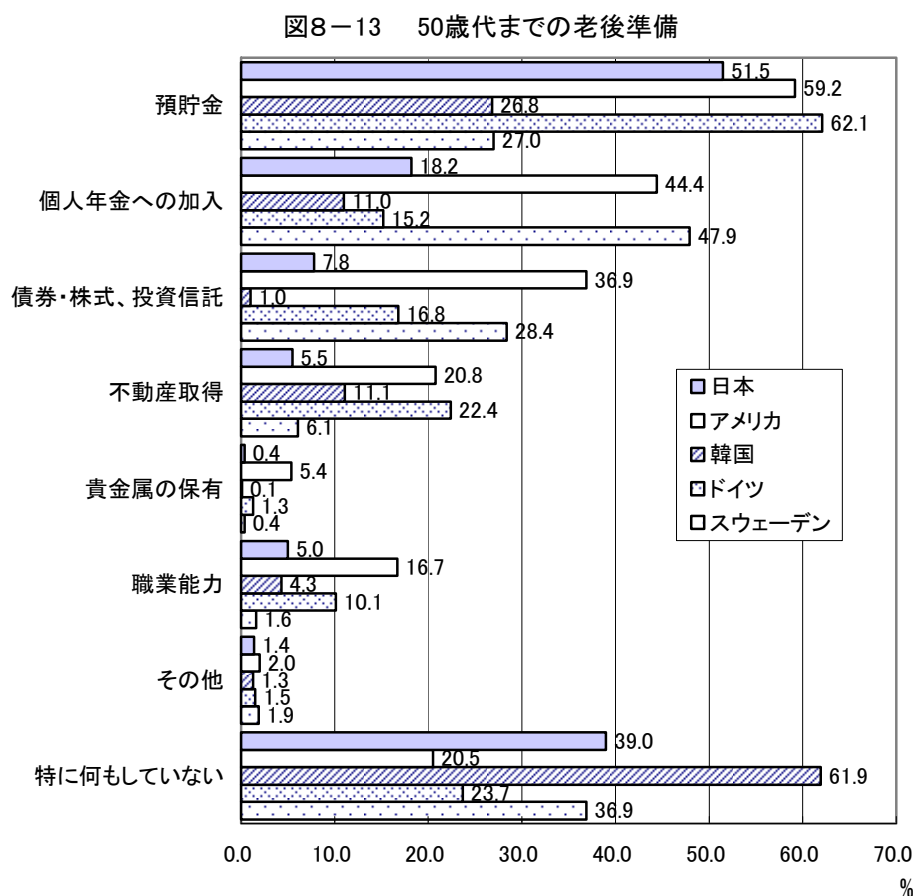
IV 50歳代までの老後準備 (Q21)

(1) 概要

調査対象者本人あるいは夫婦として、50歳代までに老後の経済生活に備えて何かしていたかを尋ねた(図8-13)。「特に何もしていない」と回答している割合は、韓国が最も高く61.9%である。日本とスウェーデンが同程度の30%台で、39.0%、36.9%である。アメリカ、ドイツは20.5%、23.7%と割合が低く、4分の3の者が何かしらの準備を行っている。何らかの準備をしていた者について、選択した個数の平均を求める(「その他」を選択した場合は1とした)と、アメリカ2.4、スウェーデン1.8、ドイツ1.7、日本、韓国1.5となっている。アメリカの平均選択件数は、前回、前々回調査も2をこえており、以前から複数の方法で準備を行われている。日本の平均件数は、前々回、前回調査では1.6、1.5であり、あまり変化していない。ドイツの件数は、前々回、前回調査では1.4、1.6であり増加傾向にある。スウェーデンについては、前々回調査では1.5であり、0.3増加している。

内容をみると、スウェーデン以外の4カ国では、「預貯金」の割合が最も高い。スウェーデンでは、「個人年金への加入」が最も高く、約半数の者が「個人年金への加入」と回答しており、アメリカの「個人年金への加入」選択率より高い。スウェーデンは、「債券・株式、投資信託」の選択率もアメリカに次いで高い。アメリカは、「預貯金」以外に、「個人年金への加入」、「債券・株式、投資信託」の選択率が高い。日本は、「預貯金」以外の選択率は20%以下であり、老後準備は預貯金に偏っている。

スウェーデンは、前々回調査(2000年)では「特に何もしていない」割合が53.1%と過半数を占めていた。また、その内容についても、「預貯金」が最も高く28.5%、次いで「個人年金への加入」が18.1%、「債券・株式、投資信託」は14.8%であった。この間、スウェーデンでは、1998年成立の年金改革が1999年から段階的に実施されている。新制度下では、公的年金の仕組みの中に積立方式のプレミアム年金を含んでおり、自分で運用機関を選択することが可能である。このような環境の変化が、老後準備においても預貯金以外の金融商品の積極的な利用につながっていると考えられる。

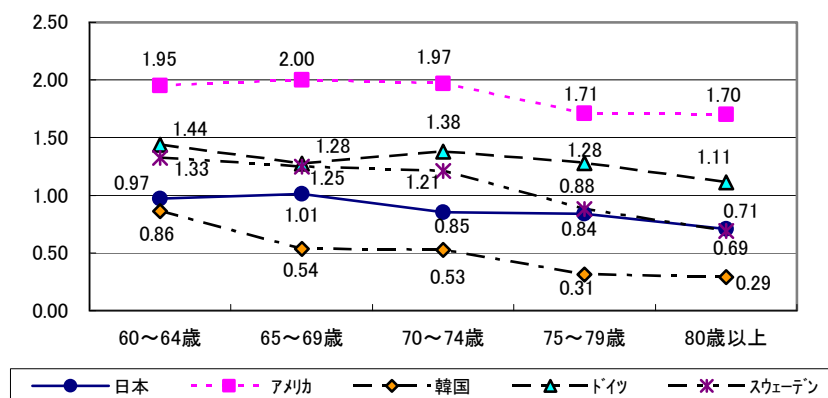


(3) 老後準備の年齢階層別比較

年齢階層別に50歳までの老後の準備状況を比較する。図8-14には平均項目件数（無回答の者を除く1人当たりの件数）を示している。各国とも、概ね高年齢層の方が件数が少ない。スウェーデンと韓国は、他の国に比べ年齢による差異が大きい。スウェーデンでは、新年金制度開始時点で法定定年年齢の65歳（2001年からは67歳）以下であった層で件数が多い。図8-15に示すように、老後準備を「特に何もしていない」割合も、韓国とスウェーデンでは高年齢の方が高い。

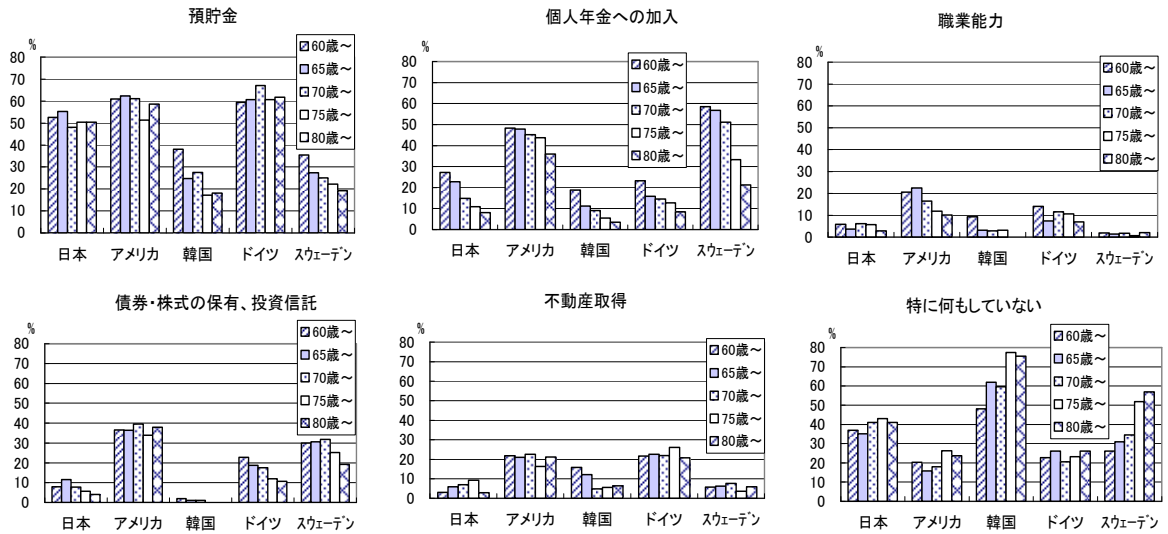
日本、アメリカ、ドイツでは、「預貯金」は年齢による違いが明確ではないが、韓国、スウェーデンでは、年齢が若い方が選択率が高い傾向がみられる。「個人年金への加入」については、5カ国とも年齢が若い方が選択率が高い。程度の違いはあるが、老後準備の手段として個人年金の利用が拡大している。「個人年金への加入」ほど明確ではないが、スウェーデンとドイツでは「債券・株式、投資信託」についても年齢の若い層で利用される傾向がみられる。

図8-14 年齢別・50歳までの老後準備の項目件数



注) 無回答の者以外の1人当たり項目件数

図8-15 年齢別・50歳代までの老後準備



(2) 老後準備の性別比較

表 8-16 には、性別の 50 歳代までの老後の経済準備の状況を示している。日本以外の 4 カ国では、男性に比べ女性の方が「特に何もしていない」と回答する割合が高い。質問文において、「あなた（あなたたちご夫婦）」の状況を尋ねている。未婚、離別・別居割合が 5 カ国中で相対的に低い日本と韓国では、夫婦としての準備として回答すれば男女の差異は小さくなるはずである。しかし、日本では、男性は女性に比べ「特に何もしていない」の選択率が高く、女性は男性に比べ「預貯金」や「個人年金への加入」の選択率が高い。家計管理を担うことの多い妻が経済的的老後準備についても担当し、夫は十分に認識していない場合があると考えられる。

韓国では、男性の方が多くの金融商品について女性より準備を行っている。この他の国でも、貴金属を除くほとんどの項目で、男性の方が割合が高く、男性の方が積極的に老後準備をおこなってきたと認識している。

表8-16 性別・50歳代までの老後準備(複数回答)

(%)

		預貯金	個人年金への加入	債券・株式、投資信託	不動産取得	貴金属の保有	職業能力	その他	特に何もしていない	平均個数
男	日本	45.9	16.4	8.9	5.0	0.6	5.9	1.5	43.9	1.50
	アメリカ	59.0	49.0	39.6	23.8	4.4	17.7	2.6	17.7	2.42
	韓国	30.6	13.6	2.1	13.8	0.2	6.0	2.1	54.5	1.50
	ドイツ	68.1	19.3	21.0	25.9	0.5	14.7	0.7	19.3	1.87
	スウェーデン	28.1	51.6	32.2	6.2	0.2	1.0	2.1	33.9	1.84
女	日本	56.1	19.7	6.8	5.9	0.3	4.2	1.4	34.9	1.45
	アメリカ	59.4	41.0	34.9	18.6	6.1	15.9	1.6	22.6	2.34
	韓国	23.9	9.1	0.2	9.1	—	3.0	0.7	67.5	1.42
	ドイツ	57.6	12.2	13.7	19.8	1.9	6.6	2.1	27.0	1.59
	スウェーデン	26.0	44.3	24.7	6.0	0.6	2.2	1.7	39.8	1.75
男女差	日本	-10.2	-3.3	2.1	-0.9	0.3	1.7	0.1	9.0	0.05
	アメリカ	-0.4	8.0	4.7	5.2	-1.7	1.8	1.0	-4.9	0.08
	韓国	6.7	4.5	1.9	4.7	0.2	3.0	1.4	-13.0	0.08
	ドイツ	10.5	7.1	7.3	6.1	-1.4	8.1	-1.4	-7.7	0.29
	スウェーデン	2.1	7.3	7.5	0.2	-0.4	-1.2	0.4	-5.9	0.08

注)平均個数は、何らかの準備をおこなった者のみで算出

V 現在の資産に対する評価 (Q22)

(1) 概要

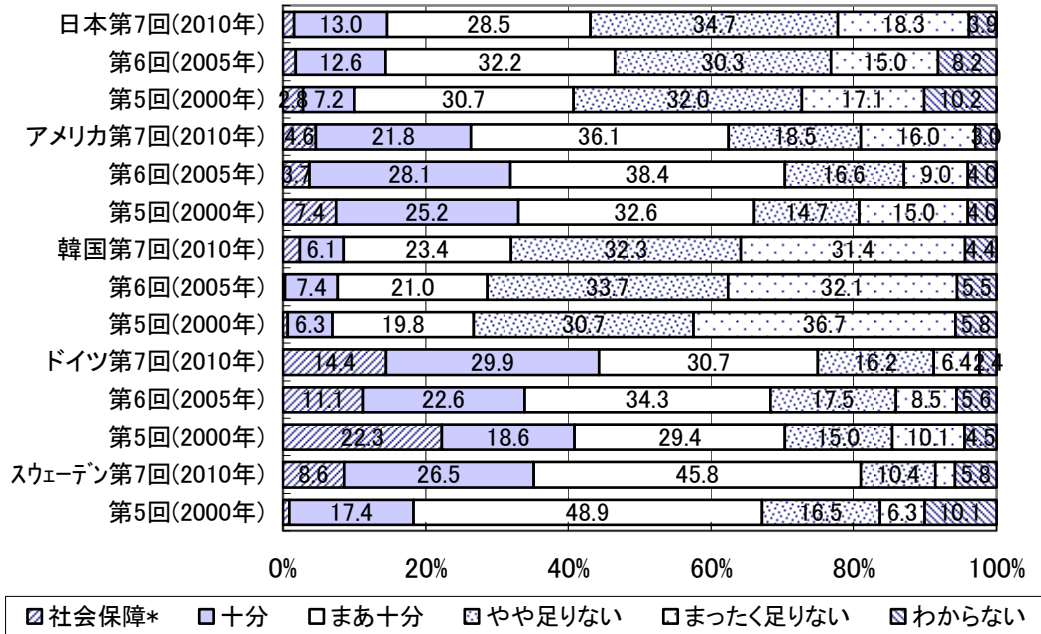
現在の資産に対する認識として、「現在の貯蓄や資産は、今後、あなた（あなたたちご夫婦）の老後の備えとして十分」と考えているかを尋ねた。現在の資産の評価には、過去の生活の結果に対する評価と将来の生活をどのように意識しているかが反映される。

図8-17に示すように、「社会保障」（「社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない」と回答した割合はドイツが最も高く14.4%である。続いて、スウェーデンが8.6%、アメリカ4.6%である。日本は、最も低く1.6%である。

「十分だと思う（以下、十分）」、「まあ十分だと思う（同、まあ十分）」の合計割合は、スウェーデンが最も高く72.3%を占める。次いで、ドイツが60.6%、アメリカが57.9%である。日本は41.5%であり、1.6%の「社会保障」とあわせても半数に満たない。韓国が最も低く、29.5%である。

時系列変化では、日本とアメリカは前回調査に比べ「やや足りない」、「まったく足りない」の不十分と感じている割合が増加している。韓国、ドイツ、スウェーデンは、前回（スウェーデンは前々回）に比べると、「社会保障」、「十分だと思う」、「まあ十分だと思う」の合計割合が増加している。

図8-17 現在の資産に対する評価



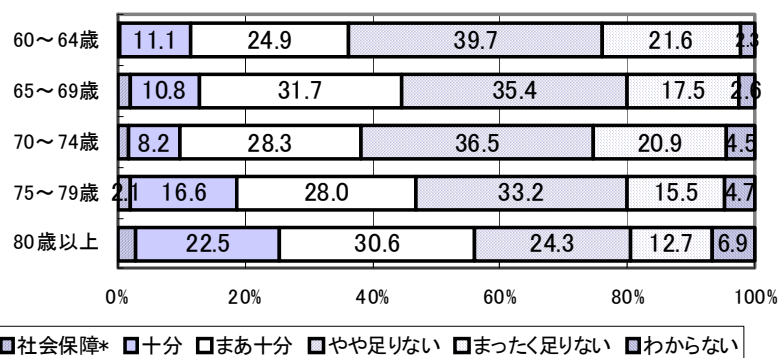
*社会保障: 社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない。

(2) 現在の資産に対する評価の年齢階層別比較

年齢階層別に現在の資産に対する評価の比較を行う(図8-18、表8-19)。日本では70歳代前半までは明確な傾向はみられないが、70歳代以上では、年齢上昇に伴い、資産を十分(「十分」、「まあ十分」と考える者の割合が増加する。

韓国では、年齢上昇に伴い不足を感じる者の割合が上昇しており、年齢の若い層で現在の資産を十分と評価する者の割合が高くなっている。スウェーデンでは、年齢が若くなるにつれ「十分」と評価する者の割合が低下し、不足を感じる割合が上昇している。また、社会保障に対する評価では、70歳代後半以上の層に比べ、70歳代前半までの層は「社会保障で十分」と考える割合が低い。アメリカ、ドイツでは、70歳代後半層以上に比べ、それより若い層は資産を十分と考える者の割合が低く、水準は異なるが、年齢による相違の状況は日本と似ている。

図8-18 年齢別・現在の資産に対する評価-日本-



*社会保障: 社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない。

表8-19 年齢別・現在の資産に対する評価

(%)

		社会保障*	十分	まあ十分	やや足りない	まったく足りない	わからない
アメリカ	60~64歳	4.2	18.9	29.4	22.7	21.4	3.4
	65~69歳	2.9	19.6	42.6	14.8	18.2	1.9
	70~74歳	4.6	19.5	39.5	19.0	15.4	2.1
	75~79歳	5.0	27.5	36.9	16.9	8.8	5.0
	80歳以上	6.6	25.3	33.3	18.2	13.6	3.0
韓国	60~64歳	3.5	6.5	30.0	33.5	22.7	3.8
	65~69歳	3.7	4.8	24.5	32.0	33.0	2.0
	70~74歳	0.6	9.0	19.7	36.0	29.2	5.6
	75~79歳	1.2	6.1	19.0	32.5	36.8	4.3
	80歳以上	0.9	3.6	17.3	24.5	43.6	10.0
ドイツ	60~64歳	13.0	31.4	27.1	19.8	7.7	1.0
	65~69歳	15.0	27.4	33.8	15.0	8.1	0.9
	70~74歳	13.7	27.0	33.5	15.9	6.0	3.9
	75~79歳	17.6	27.5	28.2	14.8	7.7	4.2
	80歳以上	13.8	36.7	29.3	15.4	2.1	2.7
スウェーデン	60~64歳	6.2	18.8	50.0	13.5	4.2	7.3
	65~69歳	6.0	26.3	46.0	13.0	3.2	5.6
	70~74歳	5.8	27.4	50.2	9.0	3.1	4.5
	75~79歳	14.8	28.1	43.7	5.9	1.5	5.9
	80歳以上	16.6	37.1	33.8	6.6	0.7	5.3

* 社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない

(3) 現在の資産に対する評価の性別比較

現在の資産に対する評価の男女の相違を比較する(表8-20)。日本では、女性の方が男性に比べ、「社会保障」、「十分」、「まあ十分」の合計割合が2ポイント高く、「やや足りない」と「まったく足りない」の合計割合は5ポイント低い。男性の方が不足を感じている割合が高い。日本以外では、男性に比べ、女性の方が不足であると認識する割合が

高い。ドイツとアメリカでは「やや足りない」と「まったく足りない」の合計割合の男女差が大きく、ドイツでは11ポイント、アメリカでは5ポイント、女性の方が高い。

表8-20 性別・現在の資産に対する評価

(%)

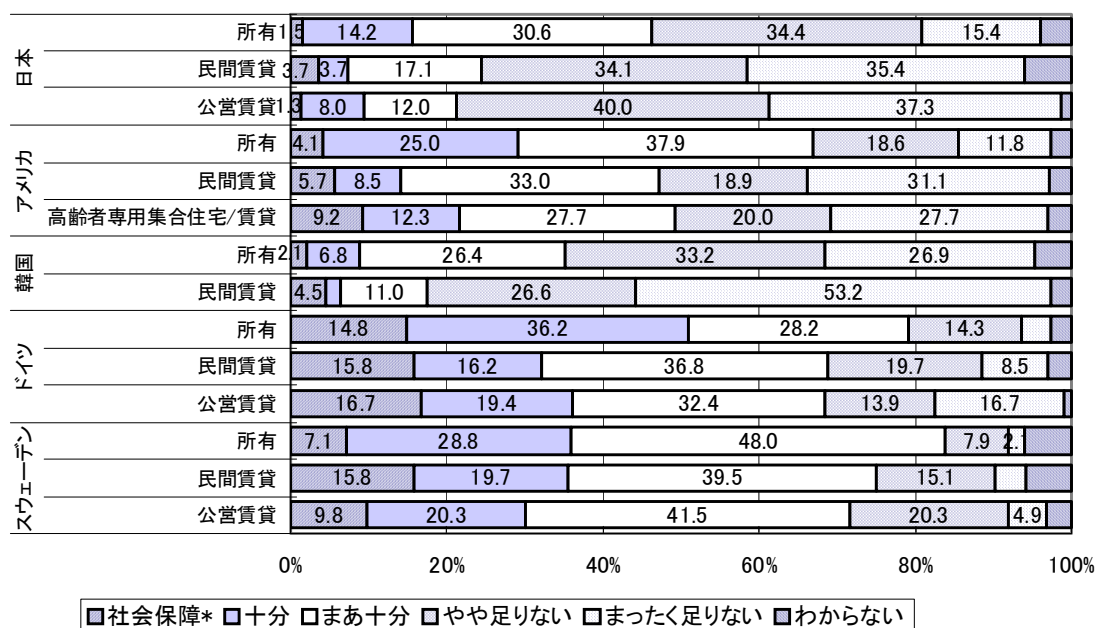
		社会 保障*	十分	まあ十分	やや 足りない	まったく 足りない	わからな い
男	日本	0.9	13.6	27.5	37.0	18.6	2.4
	アメリカ	3.7	25.4	37.1	16.8	14.9	2.1
	韓国	2.3	8.0	27.6	33.3	26.0	2.8
	ドイツ	16.1	33.6	31.5	12.1	4.2	2.6
	スウェーデン	9.8	31.0	43.9	9.2	1.9	4.0
女	日本	2.2	12.6	29.3	32.9	18.0	5.1
	アメリカ	5.3	19.1	35.4	19.8	16.8	3.7
	韓国	2.5	4.6	20.2	31.6	35.6	5.6
	ドイツ	13.2	27.1	30.1	19.3	8.0	2.3
	スウェーデン	7.5	22.1	47.7	11.6	3.7	7.5

*社会保障: 社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない。

(4) 現在の資産に対する評価の住居所有形態別比較

住宅を所有している場合にはそれ自体が資産価値をもつ。また、生活の拠点を確保しているという安心感にもつながりうる。住宅の所有状況は、資産の評価にも影響を及ぼすと考えられる。住居の所有形態による資産に対する評価を比較する(図表8-21)。各国とも、賃貸の場合、所有に比べ「足りない」と「まったく足りない」の合計割合が高い。「足りない」と「まったく足りない」の合計値の民間賃貸と所有の相違を国別に比較すると、日本、アメリカ、韓国では20ポイントの差であるが、スウェーデン、ドイツでは10ポイント程度であり、差が小さく、住宅所有形態が資産評価に与える影響が小さい。また、日本では、民間賃貸に比べ公営賃貸の方が不十分と評価する割合が高い。

図8-21 住居所有形態別・現在の資産に対する評価

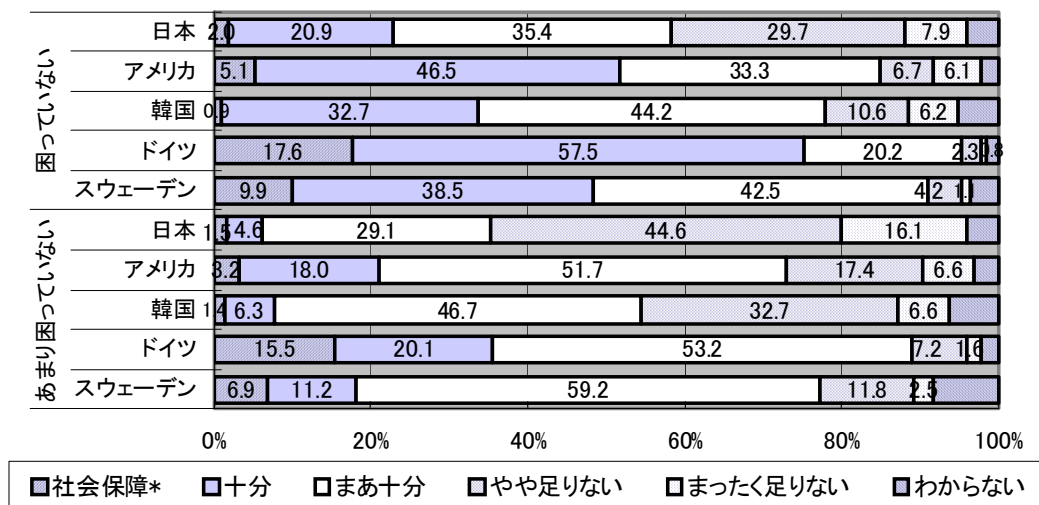


*社会保障: 社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない。
 注) 住居所有形態別の人数が50人以上の類型を取り上げている。

(5) 経済的困窮感別現在の資産に対する評価

日本は、経済的困窮感ではスウェーデンとほぼ同様にあまり困窮を感じていない者の割合が高かったが、現在資産に対しては不足感を抱いている割合が高い。図8-22は、経済的困窮感の「困っていない」と「あまり困っていない」者それぞれについて、国別の資産評価を比較している。経済的に「困っていない」の場合、「やや足りないと思う」と「まったく足りないと思う」の合計割合はスウェーデンでは5.4%であるが、日本は5カ国中最も高く37.7%である。「あまり困っていない」の場合には、日本では60.7%を占め、ほかの国に比べ著しく高い。現在の経済状態に対して同程度の主観的評価をしている場合でも、日本では現有資産に対する評価が低い。将来に対し不安感を抱いている者が多いと考えられる。

図8-22 経済困窮感別現在の資産に対する評価



*社会保障: 社会保障で基本的な生活は満たされているので、資産保有の必要性がない。

(6) 現在の資産評価による希望する高齢者政策の相違

最後に、日本の現在の資産評価による希望する高齢者に対する公的支援策の相違を取り上げる(表8-23)。現在の資産評価について、「十分」と「まあ十分」の十分グループと「やや足りない」と「まったく足りない」の不足グループの2グループ間の相違を取り上げる。

不足感を感じている層が十分であると感じている層に比べ、より希望している支援策は、「働く場の確保」(1%水準以下で有意差あり)、「公的な年金制度」の充実、「高齢者向けの住宅」の整備(以上は5%水準以下で有意差あり)である。「働く場の確保」については、特に60歳代前半層で希望する割合が高く、中でも現在の資産を不十分と考えている場合には48.1%の者が希望している。「高齢者向けの住宅」の整備については、民間賃貸居住で現在資産を不十分と考えている場合には45.6%が希望している。公営賃貸居住の場合には、資産評価によらず高く、「十分」と考えている場合には53.3%、「不十分」と考えている場合には50.0%の者が希望している。「公的な年金制度」の充実は、資産評価の状況によらず希望する割合が高いが、「不十分」の場合には、より充実を希望する割合が高い。現有資産に不足感を抱いている者は十分と認識している者に比べ、公的に収入基盤を確保するしくみである公的年金の充実だけでなく、自助努力の項目である就労環境の整備についても、より希望している。

「ボランティア活動の場」の確保、「事故や犯罪防止(財産目当ての犯罪、交通事故等)」

(10%水準以下で有意差あり)については、十分と考えているグループの方が希望している割合が高い。医療サービス、福祉サービスについては、資産評価の状況によらず、希望する割合が高い。

表8-23 現在の資産評価による高齢者支援策希望割合-日本-

	複数回答(%)											
	働く場の確保	公的年金	財産形成支援	医療サービス	福祉サービス	ボランティアの場	学習の場	高齢者住宅	街づくり	事故犯罪防止	人権理解	その他
十分	20.0	55.2	13.2	57.4	62.3	12.6	8.6	18.3	27.7	20.4	15.1	1.8
不足	28.2	61.2	14.2	60.6	59.6	9.4	9.1	23.9	24.7	14.8	15.2	1.4

注)十分:「十分」と「まあ十分」と回答した者、不足:「やや足りない」と「まったく足りない」と回答した者

注

- 1) 多田 (2002) によると、「社会扶助 (socialbidrag) とは性格を異にしている」が、「基礎年金が少額であったり、年金では生活が困難な場合などに、補助年金 (Tilläggs pension) という方法で、最低限度の経済生活を保障している。」(第5回国際比較調査結果報告書、内閣府『高齢者の生活と意識』ぎょうせい、p. 298) 現在、スウェーデンの年金庁のウェブサイトの Tilläggs pension についての説明文では、1954 年生まれまでの人を対象とした所得比例に基づき支給される付加年金であることが示されている (http://www.pensionsmyndigheten.se/SupplementaryPension_en.html、2011年6月閲覧)。
- 2) 第4回調査から第5回調査にかけて質問文に一部変更(「あなたは、経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか。それともありませんか。」から「あなたは、経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがありますか。」へ)があったが、第5回調査以降は変更していない。